

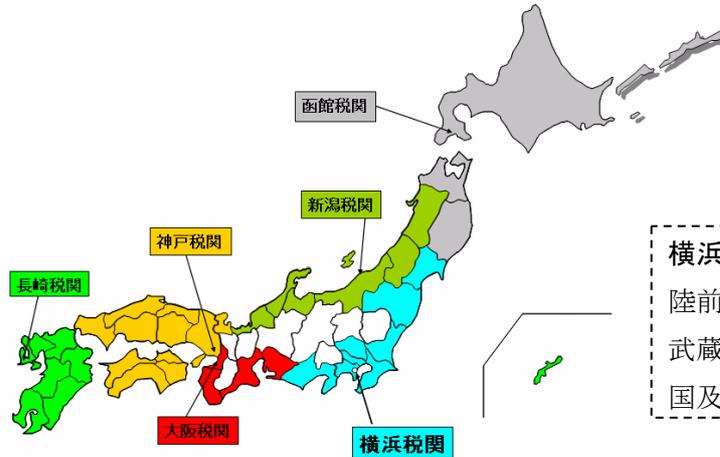
横浜税関管轄区域の変遷

《横浜開港150年の歴史(PDFから)》

1. 明治23年(1890)勅令による税関管轄区域の制定

税関の管轄区域が初めて制定される

管轄区域は国名(例:相模)で表示

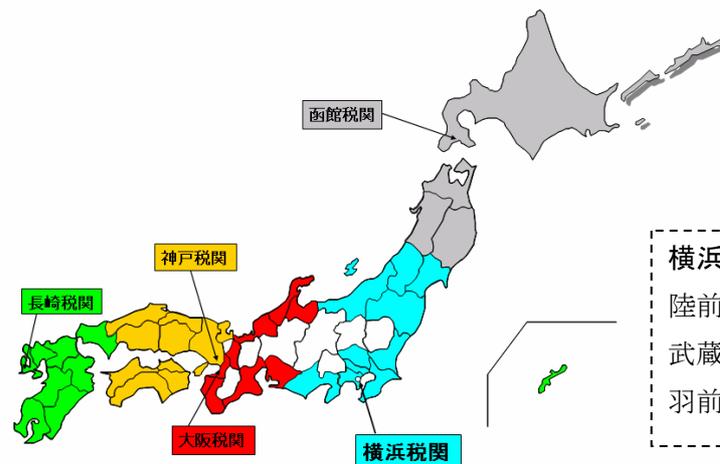


横浜税関の管轄区域

陸前、盤城、常陸、下総、上総、安房、武蔵、相模、伊豆、駿河、遠江 11 箇国及小笠原島ノ沿岸

2. 明治35年(1902)11月当時の管轄区域

新潟税関が廃止され、新潟県・山形県が横浜税関の管轄となる



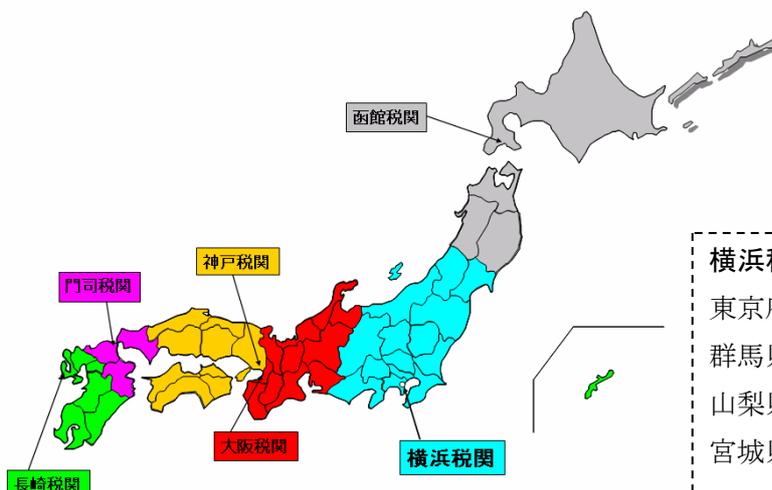
横浜税関の管轄区域

陸前、盤城、常陸、下総、上総、安房、武蔵、相模、伊豆、駿河、遠江、越後、羽前、佐渡ノ 14 箇国

3. 大正6年(1917)6月当時の管轄区域

管轄表記が国名から県名に変わる

内陸の県も税関管轄区域となる

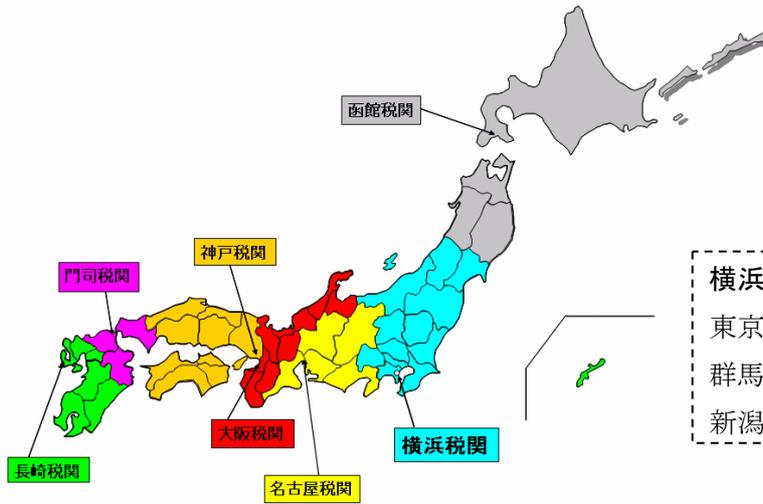


横浜税関の管轄区域

東京府、神奈川県、埼玉県、茨城県、群馬県、栃木県、千葉県、静岡県、山梨県、長野県、新潟県、福島県、宮城県、山形県

4. 昭和12年(1937)5月当時の管轄区域

名古屋税関を新設、長野県・静岡県を名古屋税関の管轄に移管

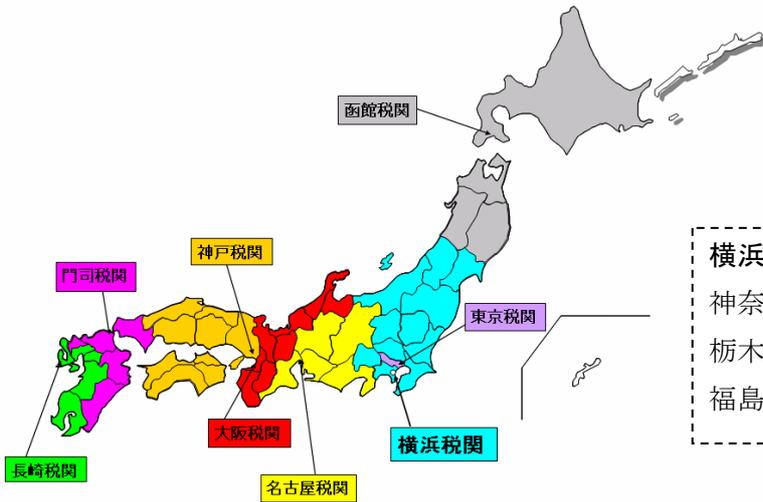


横浜税関の管轄区域

東京府、神奈川県、埼玉県、茨城県、群馬県、栃木県、千葉県、山梨県、新潟県、福島県、宮城県、山形県

5. 昭和28年(1953)8月当時の管轄区域

横浜税関東京税関支署が独立し東京税関となる



横浜税関の管轄区域

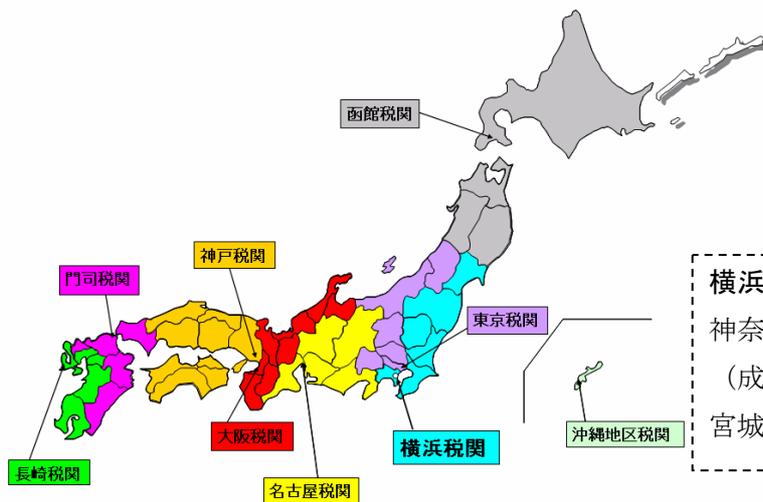
神奈川県、埼玉県、茨城県、群馬県、栃木県、千葉県、山梨県、新潟県、福島県、宮城県、山形県

6. 現在の管轄区域

昭和30年(1955)7月、埼玉県・群馬県・山梨県・新潟県・山形県を東京税関の管轄に移管

昭和46年(1971)4月、千葉県の成田地区を、47年(1972)4月、同県の原木地区を東京税関の管轄に移管

昭和47年5月、沖縄地区税関を新設



横浜税関の管轄区域

神奈川県、茨城県、栃木県、千葉県
(成田・原木地区を除く)、福島県、宮城県